

はしがみ 議会だより

No.25

5月号(May)

暮らし人
地域を豊かに



春の全国交通安全運動に係る町街頭広報活動

春の全国交通安全運動が4月6日から15日までの10日間実施される中、4月8日に街頭広報活動が行われました。
(写真は、街頭広報活動(上、右下)及びセレモニー(左下)の様子)



三陸復興国立公園
みちのく潮風トレイル
日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

02 第1回定例会

一般会計予算
0・2%減 約58億円

06 ここが聞きたい

6議員が一般質問

12 質疑あれこれ

27年度及び28年度
一般会計・特別会計

第1回 3月定例会

平成28年第1回定例会を3月4日開会し、3月10日閉会しました。
今回の議会では、条例制定2件、条例の一部改正8件、補正予算6件、新年度予算6件、その他1件、計23件が上程されました。審議の結果、いずれも全会一致で可決しました。一般質問は、6人の議員が行いました。



3項目の 重点施策

施政方針
暮らし・人・
地域を豊かにする

1 地域資源を生かした 産業振興

○農業分野では、国の新規就農総合支援事業を継続活用し、担い手不足対策に取り組む。

○水産業分野では、小学生を対象に「海の学校」を開校し、将来の担い手となりうる機会の提供に継続して取り組む。

○国の水産業競争力緊急施設整備事業を活用して、(仮称)ハマの駅を整備し、水産業や観光の発展に取り組み。



海の学校

2 観光振興

○自然環境整備交付金を活用し、老朽化した小舟渡廿一平のステージ改修を進め、観光の促進を図る。

○みちのく潮風トレイルの八戸市から普代村までの関係市町村による協議会を立ち上げ、踏破認定制度を維持する。

3 まち・ひと・じいと 創生総合戦略の展開

○中学生までの医療費無料化の継続実施。

○消防団員の装備品の整備等、地域消防防災力強化事業の継続実施。

○乳幼児健診時のフッ化物歯面塗布や、妊婦歯科健診を行う歯科保健事業に取り組む。

一般会計予算

町債△25・4%1億6450万円減

総予算 95億2482万円

一般会計予算 58億7000万円
特別会計予算 36億5482万円

▽28年度一般会計予算

予算総額は、58億7000万円、前年比0・2%、1000万円の減。

歳入(収入)の主なもの

【町税】前年比1・0%増の9億8682万円。

【地方交付税】前年比1・6%増の22億1000万円。

【繰入金】前年比9・2%減の5億345万円。内訳は、財政調整基金から4億7945万円、減債基金から1400万円、公共用地取得基金から1000万円。

【町債】前年比25・4%減の4億8330万円。

歳出(支出)の主なもの

【総務費】社会保障・税番号制度推進事業費932万円、参議院議員選挙費1024万円、地域消防防災強化事業551万円、子ども医療費給付事業1497万円等。

【民生費】臨時福祉給付金事業費2250万円、児童手当費1億9744万円、子ども・子育て支援事業費3636万円等。

【衛生費】国民健康保険特別会計繰出金1億3737万円、予防接種委託料3463万円、乳幼児等医療費給付費1440万円、住民検診2907万円、健康寿命延伸事業費448万円等。

【農林水産業費】新規就業総合支援事業費補助金1125万円、農地整備事業負担金468万円、水産業競争力強化緊急施設整備事業費2億2280万円等。

【商工費】小舟渡廿一平ステージ改修2497万円、三陸復興国立公園維持管理734万円、町の観光PR385万円等。

【土木費】漁業集落排水事業特別会計繰出金3293万円、三陸復興国立公園内階上岳の草刈り450万円、耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事1億9510万円、道路新設改良費1億6891万円、木造住宅耐震診断支援事業委託料33万円、住宅リフォーム支援事業費補助金240万円、新築住宅支援事業費補助金300万円等。

【消防費】第2分団消防車両整備2268万円、自動体外式除細動器借上22万円等。

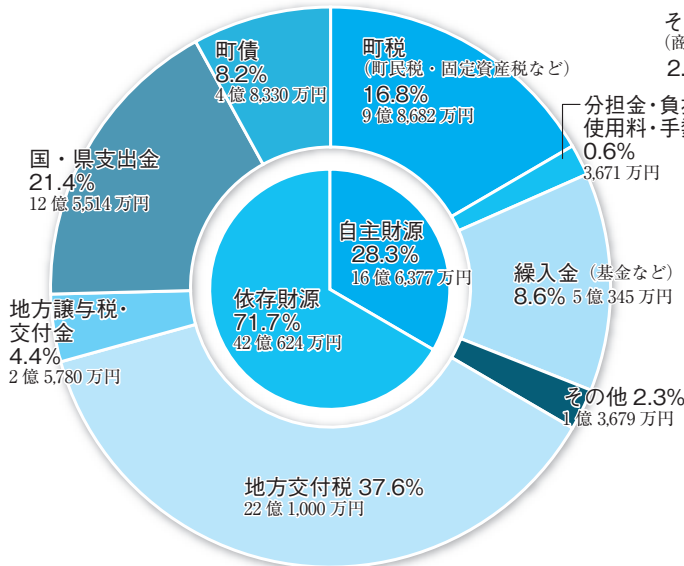
【教育費】赤保内小学校外構補修410万円、奨学資金3048万円、語学指導外国青年招致事業費970万円、石鉢ふれあい交流館の浄化槽撤去工事1277万円、町史編さん事業費165万円、体育施設活用事業540万円、2校の中学校の体育館床塗装費180万円等。

-0.2% 1千万円減の予算を可決

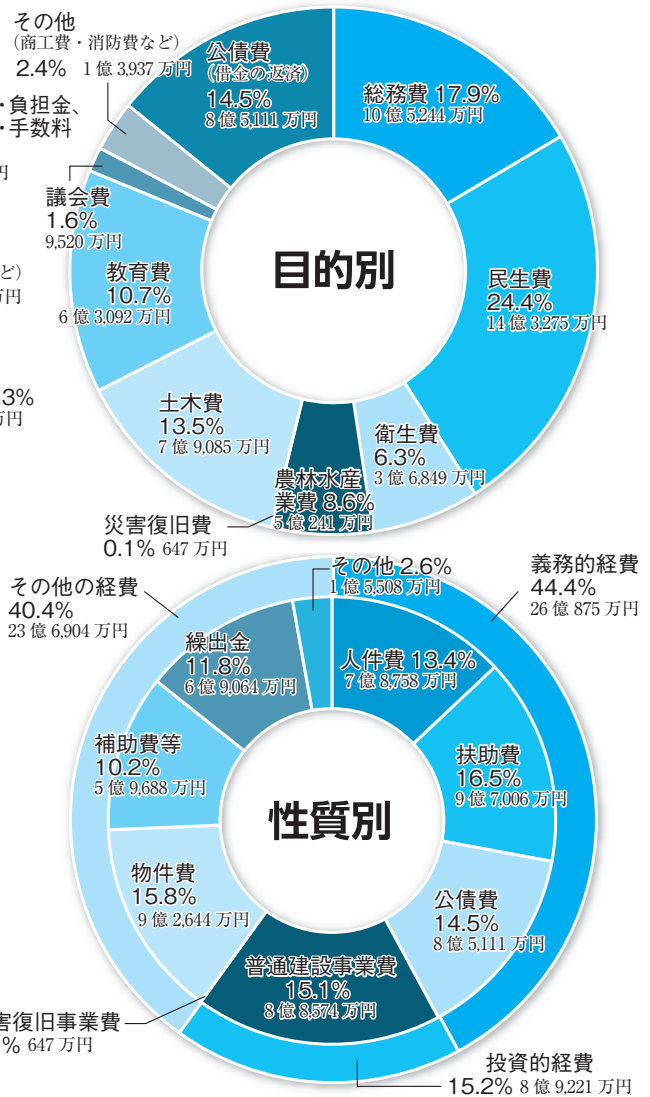
28年度一般会計予算 58億7千万円

一般会計予算

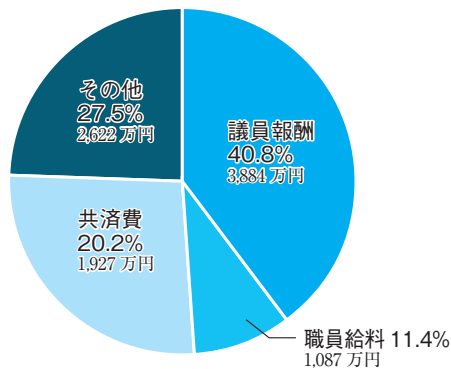
歳入(収入)



歳出(支出)



議会費 9,520万円



平成28年度 一般会計特別会計予算額

会計名	28年度	27年度	差し引き増減額	増減率(%)	
一般会計	58億7,000万円	58億8,000万円	△ 1,000万円	△ 0.2	
特別会計	国民健康保険	19億5,813万円	20億3,011万円	△ 7,197万円	△ 3.5
	介護保険	12億4,366万円	12億6,240万円	△ 1,875万円	△ 1.5
	後期高齢者医療	1億124万円	9,859万円	265万円	2.7
	漁業集落排水事業	4,061万円	4,104万円	△ 43万円	△ 1.0
	公共下水道事業	3億1,118万円	3億969万円	149万円	0.5
	小計	36億5,482万円	37億4,183万円	△ 8,701万円	△ 2.3
合計	95億2,482万円	96億2,183万円	△ 9,701万円	△ 1.0	

金額はすべて表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

主な新年度事業

平成28年度新規事業の一部を紹介します。
当初予算の主要施策説明書は町のホームページで
ご覧になれます。



漁港施設災害復旧工事 635万円

(右)老朽化した第2分団の消防車両を更新し、消防力の強化を図ります。

(左)波浪災害に係る榊漁港、追越漁港の災害復旧工事を行い、施設機能の早期復旧を図ります。



第2分団消防車両購入 2,268万円



福祉バス購入 3,785万円

(右)傾いた側溝や劣化したブロック等の補修を行い、教育環境の整備を図ります。

(左)老朽化した福祉バスを更新し、町内福祉団体等の活動の推進、向上を図ります。



赤保内小学校外構補修工事 410万円

条例の制定・改正・その他

■条例の制定

▽行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

▽階上町職員の退職管理に関する条例の制定

行政不服審査法の全部改正に伴う所要の改正及び条文を整理するための条例制定。

▽階上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

▽階上町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部改正に伴い報告事項に人事評価の状況等を追加し、行政不服審査法の施行に伴い所要の改正をするための一部改正。

▽非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び階上町附属機関に関する条例の一部改正

▽階上町税条例の一部改正

階上町公共施設等総合管理計画審議会について、所要事項を定めるための一部改正。

▽階上町職員の退職管理に関する条例の制定

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に
関し必要な事項を定めるための条例制定。

▽階上町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の降給の事由及び手続を定め、その他所要の整備をするための一部改正。

▽階上町職員の給与に関する条例の一部改正

青森県人事委員会勧告に基づき職員の給料月額及び勤手当の額を改め、並びに地方公務員法の一部改正に伴い人事評価の結果に応じて勤手当の支給を行うこととするための一部改正。

■条例の一部改正

▽階上町職員定数条例の一部改正

定数外職員の追加及び定数内訳の変更、並びに職員の休職の事由を定める条例の廃止に伴い所要の改正をするための一部改正。

▽階上町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

▽階上町税条例の一部改正

地方公務員法の一部改正及び学校教育法の一部改正に伴い、所要の改正をするための一部改正。

▽階上町税条例の一部改正

地方税分野における個人番号利用手続の一部見直しに伴い、所要の改正をするための一部改正。

▽階上町国民健康保険税

条例の一部改正

階上町国民健康保険税の税率等を改正するため一部改正。

■その他

▽町道路線の認定について

「国道45号・耳ヶ吠線」、「蒼前36号線」を町道に認定するため。



国道45号・耳ヶ吠線

年金生活者等支援臨時福祉給付金に4950万円

一般会計補正予算

3471万円を増額補正

▽27年度一般会計補正予算(第4号)

3471万円を増額補正し、予算総額は60億2196万円。

歳入は、地方交付税1462万円、国庫支出金6205万円等を増額し、基金繰入金7591万円等を減額しました。

歳出は、民生費5289万円、衛生費2100万円等を増額し、土木費1405万円、教育費2370万円等を減額しました。

▽27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

191万円を減額補正し、予算総額は20億7699万円。

歳入は、国民健康保険税1025万円、繰入金2386万円等を増額し、国庫支出金4073万円を減額しました。

歳出は、基金積立金3

万円を増額し、予備費194万円を減額しました。

▽27年度介護保険特別会計補正予算(第4号)

771万円を減額補正し、予算総額は12億3227万円。

歳入は、介護保険料640万円を増額し、国庫支出金280万円、支払基金交付金433万円等を減額しました。

歳出は、基金積立金1027万円増額し、保険給付費1680万円等を減額しました。

▽27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

32万円を増額補正し、予算総額は9952万円。

歳入は、繰入金32万円等を増額しました。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金に40万円を増額し、総務費8万

円を減額しました。

▽27年度漁業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

6万円を増額補正し、予算総額は3966万円。

歳入は、一般会計繰入金41万円を増額しました。

歳出は、総務費6万円を増額しました。

▽27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

970万円を減額補正し、予算総額は3億45万円。

歳入は、分担金及び負担金290万円を増額し、繰入金340万円、町債920万円を減額しました。

歳出は、総務費11万円を増額し、施設管理費59万円、公共下水道事業費922万円を減額しました。

平成27年度 一般会計・特別会計の補正予算額

区 分	補 正 額	→	予 算 総 額
一般会計補正予算(第4号)	3,471万円	→	60億2,196万円
特別会計	国民健康保険(第3号)	△ 191万円	→ 20億7,699万円
	介護保険(第4号)	△ 771万円	→ 12億3,227万円
	後期高齢者医療(第2号)	32万円	→ 9,952万円
	漁業集落排水事業(第3号)	6万円	→ 3,966万円
	公共下水道事業(第3号)	△ 970万円	→ 3億45万円

※金額は、すべて表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



新田集会所

第2回臨時会

平成28年第2回臨時会は、3月30日に招集され、審議の結果、全会一致で可決しました。

▽階上町住民集会所に係る指定管理者の指定について

平成28年4月1日から31年3月31日までの、6施設の指定管理者の指定について、次のとおり可決されました。

▽住民集会所

集会所名	指定管理者団体名
新田	角柄折町内会
耳ヶ吠東	耳ヶ吠東町内会
榊	榊町内会
駅前	駅前町内会
道仏	道仏行政区会
田代	田代町内会

一般
質問

こころが聞きたい

第1回定例会では6人の議員が登壇し、町側の考えをたどりました。要旨を掲載しています。



上道二三男 議員

町健康宣言の具体的内容について

町長／「健康寿命延伸事業」
に取り組む

Q① 健康・長寿のま
ちづくりを推進す
るとのことである
が、その具体的な内容と
事業の進捗状況は。

A① 町長 平成25年度
の厚生労働省の平
均寿命の発表によ
り、22年に当町は全国で
も下位の状況にある。
この結果を踏まえ、26
年度から県の事業を活用
し、「健康寿命延伸事業」
に取り組んでいる。健康
寿命延伸事業の3年目で
ある28年度は、健康宣言

3本柱を予定している。
1つ目は、生活習慣病の
改善のための健診受診率
の向上を始め、適正な塩
分摂取や適正体重への取
り組み。2つ目は、庁舎
内禁煙に向けて、分煙か
ら進展した環境をめざす。
3つ目は、子育ての応援
として乳児期の虫歯をゼ
ロにし、将来虫歯のない
子供や大人をめざす。
健康宣言に関連する3
つの事業を推進するた
め、「健康宣言推進事業」
を実施予定。健康宣言に
向けた事業の進捗状況
は、平成26年度に国立循
環器病研究センター、八
戸学院短期大学の支援の
もと、町食生活改善推進
委員が「はしかみ美味し
い健康レシピ」を作成し
ている。
今年度は小学生や保護者

庁舎等敷地借上料について

町長／地権者と協議しながら、
計画的な購入を検討する

Q① 平成26年度決算
で、町の敷地借上
料はおよそ240
0万円で、最も大きいも
のが役場庁舎周辺の借上
料と聞く。借地期間は、
昭和55年から平成32年ま
での40年間で、借上料は
膨大な額に上る。
また、借地期間内でも
財政健全化の面からも負
担軽減に向けた取り組み
を要望する。借地解消に
向けた現在の進捗状況も
併せて伺いたい。

向ける健康教室、成人対
象には高血圧予防教室等
において、レシピのPR、
普及に努めていく。
健診受診率の向上対策
は、八戸市総合健診セン
ターにおいて、ワンコイ
ンの低料金で受診可能と
し、健診の階上町民優先
日を設けている。また、
受診希望者には、無料の
送迎バスを運行するな
ど、町民が受診しやすい
環境づくりにも力を入れ
ている。



はしかみ美味しい健康レシピ
～高血圧予防教室・秋レシピ～

A① 町長 災害時、役
場庁舎は、災害対
策本部に、また、
ハートフルプラザ・はし
かみと町民体育館は、避
難所に指定している。町
の重要な拠点施設となっ
ていることから、財源を
勘案しながら、契約期間
にこだわらず、地権者と

町の施設等を建 設する際の用地は 借地ではなく、用 地購入の方向であると認 識しているが、(仮称) ハマの駅建設プランの用 地購入の状況は。

協議しながら、計画的な
購入に向けて検討したい。
借地解消に向けた進捗状
況は、施設の集約化や建
物の更新時に用地を購入
するなど借地の数を減少
させている。
今後、計画的な購入
を進め、次世代への財政
負担の軽減を図りたい。

Q② 町の施設等を建
設する際の用地は
借地ではなく、用
地購入の方向であると認
識しているが、(仮称)
ハマの駅建設プランの用
地購入の状況は。

A② 総合政策課長(仮
称) ハマの駅につ
いては、建設予定
地、隣接している大蛇さ
わやかトイレの土地も含
め用地を購入して事業を
実施する考えである。



大下 修 議員

国民健康保険税率改正について

町長／国保財政の健全化のため改正が必要

Q① 平成23年度から5年間国保税の税制改正を実施しなかつた理由は。

28年度に税制改正を行う必要性は。

国保税の徴収率は、町税徴収率と比べても63%と低く、徴収率の向上対策について伺いたい。

28年度、税収確保に至らなかつた場合、29年度の対応をどのように考えているのか。

A① 町長 平成20年度の大幅な医療制度改正で、75歳以上が国保から後期高齢者医療制度に移行したことなどにより、約6千万円の減収となり、21年度と22年度に、増収を見込み税率改正をしたが、長期の不景気等により税収確保には至らなかつた。23年

度以降は、東日本大震災があり、税率改正を行わず運営してきた。28年度以降も被保険者数の減や医療単価の増加により、財政状況の好転が見込まないことから、一般会計からの法定外繰入れを抑制し、国保財政の健全化を図るため、今回改正が必要であると判断した。

国保税の徴収率については、「徴収事務の基本は現年度の確保、滞納累積を出させない」というスタンスに立ち、きめ細やかな対応をし、徴収率の向上に努めている。税収確保に至らなかつた場合の29年度以降の対応については、税収確保に最善の努力をし、基金の繰入れをしながら、状況を注視し対応していきたい。

Q② 国民健康保険は、全国どこに住んでも同じ税率負担で一律であることが理想だと思う。平成30年度から、県と町の共同運営になるため、県内全域で統一した税率になるよう取り組んでいただきたい。

国民健康保険は、国保では将来目標として、統一していきたいというスタンスでいる。県ごとに連携会議等を設置し、検討していくことになっていくので、その中で取り組んでいきたい。

A② 保健福祉課長 国

階上町まち・か・く・く創生総合戦略の予算規模について

町長／新規・拡充事業の条例等を整備し、平成28年度で明らかにする

Q① 地方創生総合戦略は、当町において、定住化や子育て支援、雇用の創出など、重要な施策と認識している。主要事業一覧によると、総事業108、新規事業12、継続事業96のうち拡充事業12となっている。平成28年度予算にす

べて網羅されているのか。また、総予算、それぞれの予算規模について伺いたい。

町長 新規及び拡充事業は、平成28年度当初予算では、(仮称)ハマの駅整備事業に2億2280万円、



図書蔵書検索システム

Q② 三陸復興道路、階上インターチェンジの開通で、八戸市が更に近くなり、他町村に比べ当町は、八戸市への通勤に有利な状況である。このメリットを有効に活用し、総合戦略を進めていただきたい。

歯科保健事業に133万円、図書蔵書検索システム管理事業に36万円を計上。その他の新規・拡充事業については、28年度において、必要な条例や規則、要綱などを制定し、順次事業を実施していく。108事業の総予算及び新規と拡充の予算規模については、28年度において、事業費が明らかにする予定ですので、現時点において予算規模を示すことはできないが、主要事業一覧表のうち継続分に係る予算については28年度当初予算ベース14億6200万円程度となっている。

A② 総合政策課長 今回の戦略について、108の事業を計画しており、まち・ひと・しごとについて、しっかりと進めていきたい。



荒谷 憲輝 議員

ハマの駅整備活用事業について

町長／「浜の活力再生広域プラン」として進める

Q① 階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略の主要事業

一覧に掲載されているハマの駅整備活用事業について、ハマの駅を整備・実現するために平成26年2月に水産業再生委員会を設立し、12月に浜の活力再生プランが承認され、産地協議会を設立し取り組んでいる中で、現在の進捗状況と経過は。

また、浜の活力再生プランの産地水産業強化支援事業ではなく、浜の活力再生広域プランの水産業競争力強化緊急施設整備事業に変更したと聞いているが、その時期と理由、今後の計画スケジュール、見直し等を伺いたい。

A①

町長 議員には、階上地域水産業再生委員会や漁業部

会員として参加いただいておりますが、産地協議会は、これまで4度開催し、漁業部会や商業部会でも検討を重ね、それらを基に、水産庁とのヒアリングを行い、「(仮称)ハマの駅」の施設の整備概要について了解をいただき、町は、「産地水産業強化支援事業」を活用することで進めてきた。

広域プランへの事業変更については、昨年12月25日に国から、これまでの「浜活プラン」を踏襲した「水産業競争力緊急施設整備事業」を、是非活用してほしい旨の連絡をいただいた。これは、より広域的な「浜の活力再生広域プラン」策定に

より、水産業の競争力強化をめざすものである。2月9日、階上漁協理事會や産地協議会の了承をいただき、「浜の活力再生広域プラン」を活用し、海業支援施設整備事業を進める決定をした。

2月26日には、八戸市やおいらせ町など県南の関係団体と「青森県太平洋南部広域浜プラン策定調整協議会」を立ち上げ、今後は、「広域水産業再生委員会」を設置し、「浜の活力再生広域プラン」策定作業に取り組み、国からの早期承認をめざす。

また、産地協議会では、県や水産庁との協議を重ね、(仮称)ハマの駅整備事業の申請が、速やかにできるよう取り組んでいきたい。

Q②

水産業競争力強化緊急施設整備事業の採択は先着順

で、基金の助成金がなくなり次第終了と聞いていますが、基金の規模、申請のための要件、申請時期の見直しは。

また、広域プランによる建設予定地、設計、予算、補助割合の変更は。更に、用地買収予定時期を伺いたい。

A②

産業振興課長 基金は、事業を申請した順番であり、事業に係る全体的費用は62億円。

申請の要件、時期は、広域水産業の再生委員会を設置後、「浜の活力再生広域プラン」の策定が必要となり、それを進めながら、施設の整備に向

けた取り組みを進めていきたい。

予算は、今年度分については、工事費、用地費等合わせて2億2千万円を計上。護岸整備は、今後別予算で整備を行う。

用地買収時期は、これも広域の取り組みが先で、その目処が立った時点で土地の購入に向けた取り組みを進めたい。

また、施設整備予定地の地権者へは、これまでの説明会を重ね、おおむね協力をいただくような形で回答をいただいているところである。

Q③

建設予定地は、高潮・波浪災害に見舞われる危険性が

があり、車の走行等に支障をきたし、通行止めなどが予想されるが、それらへの見解は。

また、種差海岸とハマの駅を結ぶ道路や、町内の観光施設を結ぶ道路についての見解は。

A③

産業振興課長 高

波等の対策として、嵩上げをしながら整備し、他の補助事業等活用しながら、護岸の整備を検討していきたい。

また、種差海岸までの道路が狭く通りにくい状況にある。種差まで来てみる観光客を町へ呼び込みたいと考えており、県に、車両の待避所なども含めた道路の拡幅を要望しており、今後も進めていきたい。



ハマの駅建設予定地



長根岩夫 議員

階上町附属機関に関する条例の見直しなどについて

町長／見直し等の検討を継続する

Q① ①民生委員は「非常勤の特別職の地方公務員」で、他の公職との兼務は適当でないとなっている。町の所見は。

②委員兼務の数の制限について、多くの自治体は町民の公平性を保つ意味から、委員の選任は2つ以内としている。当町は。

③議員の委員委嘱は、執行機関と議決機関の機能と権限の分立の趣旨から適当でないとする自治体が多い。町の所見は。
④附属機関である審議会委員に、執行機関である町職員が委嘱されることになっている。諮問機関としてどうか。見直すべき。町の対応は。
⑤委員の公募について、公平性を保つため多くの自治体で採用し、公募委員比率は10%以上、女性

登用30%以上を目標としている。町の所見は。

⑥平成18年度までの行革により2つの委員会が廃止された。その後の委員会の数の増減、また見直しにより廃止する委員会はないか。

⑦委員の公募や選任方法、改選時期など、一括して広報で周知する考えは。

A①

町長 ①民生委員の公職の兼務は、公職としての活動と、民生委員としての活動を区分し得ない場合が生じるため、適当でないこと認識している。

②委員兼務の数は、3機関までとしている。

③専門的な知識、知見のある人を最初から排除するのは妥当ではないと考える。

また、議会は執行機関

をチェックする機関という趣旨も考慮し、委員総数の10%以内としている。

④重要事項の調査など属人的な専門知識等に着目した選任は必要と認識しており、委員総数の10%以内としている。

⑤公募による選任の構成比率10%が町の目標。女性登用は30%以上を町の目標としている。

⑥条例施行時の平成22年4月1日で、附属機関数33機関で、国の制度等により追加され、現在37機関である。今後も見直し等の検討を継続して進める。

⑦他市町村の情報も得ながら、その方法等も含めて今後、検討していく。

Q② 町職員の委員委嘱について、条例にあるとおり実際

に町職員を委員にしているのか。

条例で、委員の報酬日額が定められているが、条例によらない委員会の報酬日額はいくらずで、その根拠は。

条例によらない委員会でも条件が整って条例化できる委員会はないか。

A②

総務課長 町職員を委嘱する予定附属機関数は、6機関で、現に委嘱しているのは3機関。

条例によらない委員会の報酬日額は、附属機関の委員の報酬の例により同額としている。

条例化できる委員会があるかは、規則、要綱等の内容により今後判断していく。

町税などの徴収対策について

町長／滞納の累積化解消に努める

Q①

財政基盤の強化を図るためにも徴収率の向上は、重要な課題の一つであると考え。本町における町税の徴収率は、平成20年度から5年間で下がり続けていたが、25年度に徴収業務など機能強化を図るため税務課を独立させて以来、徴収率は上向いているが、更なる取り組みが必要である。

Q②

徴収対策として、近年納税コールセンターやコンビニ納付があるが、これらへの対応は。また、滞納整理機構を利用した成果を数値で示せ。

A①

町長 休日臨戸の回数増や県外臨戸を実施し、滞納者との接触機会を増やし、金融機関への財産調査や集中的な催告を行い、滞納の累積化解消に努める。見直しは、1月末現在、前年同期と比較すると、

A②

税務課長 コールセンターやコンビニ納付はメリットもあるが、初期導入の経費、毎年の運営経費等と照らし合わせ、今後も検討する。滞納整理機構移管で、一般税と国保税合計、平成26年度約1260万円、27年度2月末現在約2600万円徴収。

徴収率で上回っていることで引き続き徴収に努めたい。

徴収率として、近年納税コールセンターやコンビニ納付があるが、これらへの対応は。また、滞納整理機構を利用した成果を数値で示せ。



大江和夫 議員

人口減少に伴う少子化対策等について

町長「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策により対応

Q① 総務省発表の2015年国勢調査の速報値では、39

道府県の自治体で人口減少が進んでおり、全国47都道府県では、この5年間で94万7千人が減少し、人口の0.7%、98万都市である仙台市がなくなってしまう数字である。人口減少の波は、地方の中核都市にも及んでおり、総務省が1920年に調査開始以来、はじめて減少に転じたと報じられている。人口減少の要因は、大都市部以外は出生数より死亡数が上回る自然減によるものであり、少子高齢化社会の現れだと考えている。

の対策を講じていかなければならないものと考えている。

町の人口もピーク時には、1万5800人程の在住者であったが、現在は1万4400人程に減り、そのまま進むと、1万人となるのもそう遠くないのではないかとと思われる。

このような現状で、我が町に住んでもらうためには、何らかの対策等を考えなければならぬ。当町には300軒ほどの空き家があると言われていて、簡単な事案ではないと思うが、空き家の借上げ・貸出し等様々な視点から検討して人口減少に歯止めとなるような対策を検討していただきたい。

あわせて、少子化問題に対し、保育料の減免など、次世代が安心して産み育てることのできる環境づくりをしていかなければならないと思う。

長く階上町に居住していただける政策として、町の取り組みと考えを伺いたい。



A① 町長 今年度、町では、人口減少を克服するための計画となる「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組み、2月15日にまち・ひと・しごと有識者会議において、答申をいただき、策定したところである。

町による、空き家の借上げ・貸出しについては、現時点では考えていないが、総合戦略の4つの基本目標、10の施策の基本方向及び15の施策を掲げており、今後条件の整ったものから順次、定住促進を含めた人口減少対策に取り組んでまいりたい。



駅前団地

Q②

町には、空き家以外にも完売していない駅前団地の土地等がある。土地の販売促進とあわせ、建物への補助等、若い世代が町内に定住していただくための、よりよい施策が必要と考えるが、町の所見は。

A②

総合政策課長 駅前中央団地の分譲等については、子育て中の世帯に対する優遇制度を導入するなど販売促進を図る。

新築住宅の支援事業についても、これまで個人住宅を町内の業者により新築、購入する際に工事費の1%、上限30万円の補助制度があるが、拡充の一つとして、子育て中の世帯の場合は、対象工事の補助率を上乘せする等検討している。

新築住宅支援 事業補助金

町内業者に発注し、町内に居住するための住宅を新築する方へ補助金を支給します。
※ 町外業者に発注する場合や建売住宅を購入する場合も対象となりますので、町のホームページをご覧になるか下記までお問い合わせください。



- 補助内容**
- 補助対象者
 - 町内に住民登録している方又は工事完了後町内に転入する方
 - 税金等の滞納が0%の方
 - 補助対象工事
 - 平成28年4月1日以降に契約し、平成29年3月17日までに完了検査等を経、実績報告書を出せる工事
 - 町内に本店のある業者(町内業者)が施工する工事又は町外業者が施工する場合に、町内業者と下請契約を締結して施工する工事
 - 対象工事費(建築本体の工事)が1,000万円以上(税込)の工事又は町外業者が施工する場合において、町内業者と下請契約をした契約額の合計額が1,000万円以上(税込)の工事
 - 補助金額・補助率
 - 契約額1,000万円以上(税込)の1%で限度額は30万円まで(千円未満は切捨て)

申請受付期間

- 平成28年4月1日～平成28年12月26日先着順です。
- 予算額に達し次第終了します。

お問い合わせ

- 階上町建設課 土木建設グループ (庁舎2F)
- 電話 0178-88-2118



郷州公典 議員

階上町の交流人口の拡大について

町長／「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策で取り組む

Q① 近隣市町村では、少子高齢化や、若い世代の都会への流出等による人口減少など共通の悩みがあり、共に力を合わせ克服していかなければならない。

その手段の一つに交流人口の拡大と観光客の増加がある。平成17年には約52万人であったものが、東日本大震災で減少し、25年には38万5千人まで回復したが、町の活性化のためには、より一層の増加対策が必要と考える。旅行会社へPRし大都市からの流入に取り組み、八戸駅を拠点とした鉄道とバスを利用しておいでいただく。今後、観光客等の移動手段として、より利用しやすいバスの運行が必要と考える。町長の考えは。

A① 町長 人口減少を克服するための計画となる「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところであり、この計画に観光入込客数の増加を目的とした施策等も含まれていることから、今後は、本総合戦略に基づき、交流人口の拡大に向けて取り組む。

Q② 連携中枢都市圏に関する講演会で、圏域全体の発展を目的に、地方からの意見でバス路線を新設したという事例が紹介されていた。

八戸市を起点に道の駅はしかみ、フォレストピア、わっせをつなげることでできれば交流人口の拡大にプラスとなる。また、ハマの駅（産直施設）建設の予算が計上されたが、ここを起点とした山と海の交流ができる。三陸復興国立公園を目的とした観光客を含め、浜と山をつなぐバス路線ができれば、町の活性化に大いにプラスになると思うが。

また、ハマの駅（産直施設）建設の予算が計上されたが、ここを起点とした山と海の交流ができる。三陸復興国立公園を目的とした観光客を含め、浜と山をつなぐバス路線ができれば、町の活性化に大いにプラスになると思うが。

また、ハマの駅（産直施設）建設の予算が計上されたが、ここを起点とした山と海の交流ができる。三陸復興国立公園を目的とした観光客を含め、浜と山をつなぐバス路線ができれば、町の活性化に大いにプラスになると思うが。

A② 町長 ご提言のあった観光3施設の道の駅、フォレストピア、わっせ交流センターについては、サンデー2・4バスで試験運行したデータに基づき、今後コミュニティバスとの組み合わせを検討していく。

また、ハマの駅活性化に向けた観光客誘導のためのバス路線については、町の管轄外の所もあり、県道整備の要望等含め条件を整備した上で、バス事業者等へ働きかけをしていきたい。

また、ハマの駅活性化に向けた観光客誘導のためのバス路線については、町の管轄外の所もあり、県道整備の要望等含め条件を整備した上で、バス事業者等へ働きかけをしていきたい。

高齢者の交通手段の確保について

町長／新たな公共交通計画により対応

Q① 高齢化に伴い免許を返納する方が増える。日常の足の確保が必要だが、買い物に行く方にも利用しやすい公共バスが必要と考える。

八戸市営バスとの連携も必要では。

八戸市営バスとの連携も必要では。

A① 町長 路線バス、コミュニティバス及び2年間試験運行した巡回バスを再編した新たな運行計画策定に取り組んでおり、平成29年4月の運行を目指している。小中学生や高校生、高齢者など交通弱者の移動手段を確保し、利用しやすい持続可能な公共交通を形成したい。

市営バスとの連携については、現在、町内路線バスを運行している南部バスとの連携を強化しなければならず、運行計画策定にあたり必要が生じ

た場合、公共交通会議において、陸運局関係機関等と協議の上、対処したい。

Q② 市営バス旭ヶ丘営業所に行くバスは3本あるが、時間が早く、一般客は利用できないため拡充をお願いしたい。

A② 町長 ご提言のあった内容については、関係機関等とも、コースも含め総合的に検討することで進めている。

また、ハマの駅活性化に向けた観光客誘導のためのバス路線については、町の管轄外の所もあり、県道整備の要望等含め条件を整備した上で、バス事業者等へ働きかけをしていきたい。



フォレストピアはしかみ



わっせ交流センター



コミュニティバス利用者

質疑あられ

第1回定例会の議案の中から、質疑を要約してお知らせします。

27年度一般会計補正予算

林 貢 議員

◆委員報酬の減額理由

問 町有財産活用等検討委員会、不動産売買及び賃貸借審査会報酬の減額理由と、議題及び会議結果は。

答 総合政策課長 通年2回分の報酬を予算計上。今年度は1回の開催で、残りは不用額とした。案件は1件で、田代集会所の用地買収について審議了承いただき、用地を購入。

◆わっせ交流センターの通年営業

問 通年営業に伴う入客数と、暖房費や人件費等を含む経営への影響は。

答 産業振興課長 冬期間の入客数は少ないが、施設を利活用した体験教室等を実施し集客を図っている。冬期間の状況を精査し、年間の状況を見ながら今後の運営の方向性に生かしていきたい。

大江和夫 議員

◆空き家状況調査委託

問 空き家状況調査委託の内容と進捗状況、委託業者は。

答 建設課長 行政区長からの情報を基に、空き家と思われる291軒を対象に、町内の委託測量業者が外観からの目視、写真撮影等を行い、1回目の調査を終了。今後、詳細な調査を継続していく。

長根岩夫 議員

◆金山沢水郷館の駐車場舗装工事費

問 駐車場舗装工事費が、700万円超減額となった理由は。

答 教育課長 現況を地元と再確認した結果、舗装面積を小さくさせたため、減額が大きくなった。

大下 修 議員

◆セキュリティ対策委託料

問 電算管理委託料3700万円の具体的内容、発注時期、業者選定、入札方法は。

答 総務課長 内容については、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修と、洩れてはならない情報があるパソコンについてのソフト修正、サーバーへの対応、メール等の取扱いに係る整理等である。

長根岩夫 議員

◆硫化水素対策・施設管理

問 下水道のマンホールポンプの稼働により硫化水素が発生し、作業員の重大事故につながる。当町において、検知器による硫化水素濃度の調査実施の実績があるか。

また、硫化水素の影響により、コンクリート等が溶けることがあるが、施設管理対策について伺いたい。

答 建設課長 管理は業者委託している。業者及び町で検知器を所有し、定期的な管理及び一時的な検査時に、検知器により注意し実施している。マンホールが硫化水素の影響により、傷みや弱くなっていることから、今年度、更生を1基実施した。今後も施設の長寿命化を図るためにも、点検時の情報や目視等の点検を含め、実施していく考えである。

27年度漁業集落排水事業特別会計補正予算

28年度一般会計予算

森 榮吉 議員

◆水産振興事業費補助金

問 漁業者の自立を促すための補助金として、主にウニ・アワビ稚貝放流に充てられてきたが、行革により年々減額されている。今までの行革の経緯と事業終了後の新たな水産振興策について伺いたい。

また、後継者不足等の課題を抱える水産業について、真の漁業者のための振興策は。

答 総務課長 この事業は、水産資源確保のため40年近く実施され、生産額も順調に推移している。また、平成17年度からの行革により段階的な補助金廃止の方向性が決定され、震災等で継続されてきたが28年度で終了となる。25年度には町水産振興協議会で、新たな漁業振興事業を実施することとし、補助金の見直し項目に掲載されたものである。

答 産業振興課長 産直による水産物消費拡大や6次産業化等、本町の特徴を生かした振興策を、漁業関係者、漁業者が自ら考え取り組む新たな水産事業に対し、補助という形で支援していきたい。

答 町長 現在計画中の(仮称)ハマの駅を起爆剤として、特に若い人が目標としていただけるように、意識改革等もしながら漁業者と一緒に考え、支援していく。

松尾國治議員

◆水産業競争力強化緊急施設整備事業費

問 (仮称)ハマの駅の総事業費が、当初より約8千万円減り、約2億2千万円との報道がなされた。再度、事業費について伺いたい。

答 産業振興課長 これまで、総事業費に護岸工事が含まれ3億円程度としていたが、護岸整備費8千万円は、別の事業で整備するため2億2千万円とした。

長根岩夫議員

◆水産振興事業費補助金

問 補助金が少なく、稚貝等に対する費用のほとんどを部会で負担し放流している。生産額が上がっているとの新聞報道であるが、町も実情を調査し、生産額につながっているか確認すべきでは。

答 産業振興課長 ウニ・アワビとも、年次計画

画によって放流を続け、年々確実に生産量、生産額が増えている。地元の方々の取り組みによるもので、このまま自ら行うことではお願いしたい。

上道二三男議員

◆歯科保健事業費の内容

問 平成28年度予算に新規で計上されているが、詳しい内容は。

答 保健福祉課長 階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、健康宣言3本柱の一つとして、乳幼児へのフッ化物の歯面塗布と、妊婦の歯科検診費用の全額を助成するものである。

◆図書蔵書検索システム管理費の内容

問 管理費の内容と蔵書数は。

答 教育課長 町の図書管理システムの機能強化を図るもので、自宅のパソコン、スマートフォンなどから町の蔵書の検索

や貸出しの確認ができるもので、町民の利便性を向上して、図書室の利用促進を図る。

蔵書数は、道仏公民館1万126冊、ハートフルプラザ・はしかみ1万8577冊、石鉢ふれあい交流館5314冊の合計3万4017冊。

大下 修議員

◆新規就業総合支援事業費補助金

問 人・農地プランに位置付けられた新規就農者に、就業直後5年以内の所得を確保する給付金を給付とあるが、今までの実績と今年度の予定人数は。

答 産業振興課長 平成26年度から新規就農者があり現在4名。27年度は夫婦1組あり、今後新しく農業を進める方々を応援していきたい。

◆機構集積協力金交付事業費交付金

問 具体的な内容と基

準、条件等は。

答 産業振興課長 農地中間管理機構を通じて農地を集積・集約した方、貸し手の方に対する協力金で、来年度も継続する。

◆観光PR事業費

問 昨年は、使用料であったが、今年は借上料と名称が変わり、金額も増えている。この場所とその内容は。

答 産業振興課長 会場を借上げて使用するため名称を変更。場所は、首都圏と函館で、北海道新幹線開業に伴うグステイネーションキャンペーンや、物販を行い宣伝するため増加したものである。

◆除雪作業委託料

問 除雪費用について、距離や時間以外にも待機料を考慮している自治体もあるが、本町の対応は。また、予算の中に融雪剤散布の費用も含まれているのか。

答 建設課長 これまでの契約の中に待機料は含まれていない。融雪剤の散布は、予算に含まれている。

荒谷憲輝議員

◆階上地区水産物供給基盤機能保全事業計画

問 神漁港長寿命化を図る調査と、機能保全計画を制作するとあるが、具体的な内容は。

答 建設課長 今後の長寿命化を図る保全事業として調査に基づいて計画を策定するもので、総合振興計画ローリングの中で取りまとめて実施していくこととなっている。これまで大蛇漁港を実施し、引き続き神漁港に着手するものである。

林 貢議員

◆福祉バス購入

問 納入時期は。3700万円と高額だが、グレードは現在のバスと違

うのか。また、現在のバスの今後は。

答 総務課長 納入時期は、需要が多くメーカーでバスの製造が間に合っていない状況で、早期発注に努めるが繰越予算になると思われる。グレードは今のバス程度を想定。今のバスは査定をし、廃車か競売にするかを決める。

◆多重債務整理資金等貸付事預託金

問 貸付金が、昨年165万円を計上されていたが、平成28年度は150万円に減額されている。その要因と実績は。

答 町民生活課長 平成27年度貸付実績は、債務整理に係るものが6件で、420万円ほど、生活再建に係るものは、4件で180万円ほどとなった。前年度実績に基づき28年度の貸付預託金が発生するので、150万円を計上している。

◆水産業競争力強化緊急施設整備事業費

問 事業費が、当初3億円ほどであったものが、8千万円の減額で2億2千万円ほどの新聞報道があった。それが護岸工事の分であるとの説明であったが、当初計画の内容確認をしたい。

答 町長 護岸工事の補助事業を受けるには、背後地を守るべきものがない。当初は、護岸工事を含んだ3億円の事業費を見込んだものである。

長根岩夫議員

◆ふるさと納税

問 ふるさと納税の実績と新年度の目標について伺いたい。

答 市長 平成28年度から31年度までの限定で、新たな優遇措置により企業の減税効果が2倍になるとされている「企業版ふるさと納税」が創設された。これへの対応は。

答 総合政策課長 ふるさと納税は、平成26年度24件で金額は202万5千円となっている。今年度は、現在まで34件で金額は294万円となっており、前年度より10件、91万5千円の増となっている。記念品は26年度1品であったものを、27年度は海産物セットなど11品とした。新年度は、前年度以上の実績を目標としたい。

企業版ふるさと納税については、対応の可能性を検討する。

大江和夫議員

◆児童手当

問 児童手当の所得制限の設定を伺いたい。

答 保健福祉課長 所得制限は、扶養親族0の場合622万円、1人の場合は660万円、2人の場合は698万円、1人増えるごとに38万円制限額が上がる。

◆保育運営費

問 子育て支援新制度による認定保育園などの施設は町内にあるのか伺いたい。

答 保健福祉課長 認定保育園はなく、従来の保育園の継続が1件、新制度による認定こども園が3件となっている。保育料の減免については、今年度基準の細分化を行い、いくらか軽減を図っている。今後は、国の動向を見ながら対応したい。

畑中弘實議員

◆八戸平原地区国営土地改良事業負担金

問 負担金の事業内訳と平成16年度から30年度までの15年間の償還総額はいくらか。あわせて、年度ごとの償還額とその利子割合について伺いたい。

答 建設課長 町道の整備については、地区のま

答 産業振興課長 負担金の事業内訳は、農地造成、用排水施設、区画整理等の分となっている。償還総額は、利息を含め12億5700万円ほど。年度毎では、平成16年度に5億9500万円を一括で予納し、17年度から27年度まで年4600万円、28年度から3800万円を3年間納め完済となる。利息は5%である。

道路延長は、合計で約100km整備された。

長根岩夫議員

◆道路整備

問 道路整備については、各地域から要望があり、順次整備していると思うが、小舟渡地区の道路整備要望については、未だに着手されていない。今後は、地域的なことも配慮しながら整備をお願いしたい。

答 建設課長 町道の整備については、地区のま

ちづくり計画等をいただいて、全地区精査した上で、総合振興計画ローリングにより段階的に実施している。補助事業を活用しながら、緊急を要するものは、極力スピード感をもって対応してまいりたい。

28年度国民健康保険特別会計予算

林 貢議員

◆国民健康保険税

問 国保加入者は、農家等所得の低い弱者が多く、配慮が必要と考えているが、税率改正される国保税の積算基礎として、所得割、資産割がある。この率は県内で何番目に位置するのか伺いたい。

答 保健福祉課長 今回本町以外にも改正する市町村があるので、平成27年度の状況では、所得割は県内で23位、資産割は1位、均等割は1位、平等割は34位となっている。

28年度公共下水道事業特別会計予算

林 貢議員

◆公共下水道管渠工事の内訳

問 赤保内地区には公共施設も多く、人口密集地域でもあるので、できるだけ早い整備をお願いしたいと考えているが、平成28年度工事の内訳を伺いたい。

答 建設課長 管渠工事の延長は1680mで、蒼前西7丁目、蒼前東8丁目、大渡地区を予定。また、仮復旧の舗装についての本復旧工事等720m施工する。



茨島浄化センター

第3回議会報告会開催

町内4会場で実施 54人が参加



第3回議会報告会を11月26日と27日の2日間、町内4会場で開催し、延べ54人の参加をいただきました。
議会では、活動状況を町民の皆様へ報告・説明し情報提供に努めるとともに、広く意見を聴いて町政や議会活動に反映させ、町民参加のまちづくりを目指していきます。

14人の議員が2班に分かれ、2会場ずつを担当し、次の3項目について報告、説明を行いました。

報告した内容

- (1) 議会活性化の取り組み状況
 - ① 議会報告会
 - ② 議会だより
- (2) 町の平成26年度決算状況
- (3) 町政の重要課題

各項目について報告後、活発な意見交換が行われ、町政や議会運営等に対する多くの質問、意見、提言等をいただきました。

報告会で質問等のあった主な項目

- 町財政の決算と健全性
- ふるさとはしかみ会
- 公共施設の使用料
- 集会所の指定管理及び管理料
- 敬老会
- 広報の全戸配布

(右下へ続く)

- 防災行政無線
- 町内会の加入促進
- 防犯灯の電気料金
- 歩道の整備
- 運動施設の整備
- 効率的な除雪
- コミュニティバスの停留所
- 定住促進・駅前団地の販売促進
- 産業振興
- 学校の統廃合
- ハマの駅整備事業
- 町職員数
- 議員活動・議会だより
- 議会報告会

報告後の対応

- ・ 議会に対する貴重な提言等は、今後十分に検討していきます。
- ・ 報告会での意見・提言等は、議会・議員活動の中で、対応等をさせていただきます。
- ・ 会場で回答の保留をしたもの等で、回答が可能なものは、議会事務局において閲覧いたします。

議会だより編集委員会

◇ 今月号の編集委員

- ・ 百目木和俊 議員 (産業建設)
- ・ 松尾 國治 議員 (教育民生)
- ・ 長根 岩夫 議員 (総務財政)

◇ 編集委員会の開催

- ・ 第1回 4月4日
- ・ 第2回 4月8日
- ・ 第3回 4月15日
- ・ 第4回 4月21日



議会活動

2月

8日 議員全員協議会
12日 連携中枢都市圏講演会及び交流会



連携中枢都市圏講演会

14日 久慈市市制施行10周年記念式典・市民生涯学習のつどい・市民大会
15日 交通事故抑止祈願祭
19日 議員全員協議会
19日 畜産・飼料コンベンナート
23日 振興協会講演会
23日 県町村議会議長会定期総会
24日 郡議長会定期総会
25日 はしかみ健康フォーラム

3月

1日 議会運営委員会
3日 八戸地域広域市町村圏事務組合議員協議会
4日 第1回定例会本会議
4日 議員全員協議会
6日 町南部芸能発表会
7日 第1回定例会本会議
7日 教育民生常任委員会
9日 第1回定例会本会議
10日 第1回定例会本会議
12日 卒業式(階中・道中)
13日 田代小中学校卒業式
14日 町防犯協会理事會
16日 はしかみ臥牛山まつり実行委員会
18日 卒業式(石小・小舟渡小)
19日 卒業式(赤小・階小・道小・大小)
23日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会定例会
26日 北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業記念式典
28日 学校長並びに教頭送別会
29日 八戸市階上町田代小学校中学校組合議会協議会
30日 議会運営委員会

4月

30日 第2回臨時議会
30日 議員全員協議会
1日 辞令交付式
4日 議会だより編集委員会
5日 町連合婦人会定期総会
7日 小・中学校入学式
8日 議会だより編集委員会
8日 春の全国交通安全運動に係る町街頭広報活動
8日 町防犯協会定期総会
15日 三陸復興国立公園階上岳山開き安全祈願祭
15日 町観光協会総会
15日 町体育協会定期総会
15日 議会だより編集委員会
16日 町連合PTA定期総会
17日 八戸地区消防連絡協議会観閲式
21日 議会だより編集委員会
22日 町教育振興大会
23日 階上中学校教職員歓迎会
25日 町民生委員児童委員協議会定時総会
26日 町老人クラブ連合会定期総会
27日 はしかみいちご煮祭り実行委員会

議長交際費執行状況

番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額	番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額
1	会費	3月28日	学校長並びに教頭送別会	7,000円	2	祝金	4月15日	町体育協会定期総会	3,000円
2	会費	4月17日	八戸地区消防連絡協議会観閲式	5,000円	3	祝金	4月16日	町連合PTA定期総会	3,000円
3	会費	4月23日	階上中学校教職員歓迎会	4,000円	4	祝金	4月25日	町民生委員児童委員協議会定時総会	5,000円
1	祝金	4月5日	町連合婦人会定期総会	3,000円	5	祝金	4月26日	町老人クラブ連合会定期総会	3,000円

編集後記

今回の町議会3月定例会には、一般質問には6人の議員が登壇し、予算審議においても活発な質疑がありました。今後とも、議会活動にご理解賜りますようよろしくお願い致します。
(百目木・松尾・長根)

議会傍聴者数 (延べ人数)

- ・第1回定例会
(平成28年3月)
3月4日(2人)
3月7日(31人)
3月9日(1人)
3月10日(2人)
- ・第2回臨時会
(平成28年3月)
3月30日(1人)

議会を傍聴しませんか



議会の傍聴は、受付簿に住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。
(傍聴席は、22席です(記者席除く。))

発行/青森県階上町議会 編集/議会だより編集委員会 〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字天当平1-87 年4回発行 平成28年5月10日発行 ☎0178-88-2369(直通) FAX 0178-88-2117 URL http://www.town.hashikami.lg.jp

はしかみ議会だよりは、4,700部作成し、印刷経費は1部当たり68.2円です。